

たけまさ公一の描く未来 Kouichi Takemasa's vision



今の政府は、国民一人一人の立場に立って真剣に考え誠意を持って接してはいません。
たけまさ公一は、特に弱い立場の方々に寄り添った政策を行います。

1 物価高騰対策

日本銀行の最大の使命の一つが**物価安定**です。日本銀行の独立性担保のため、2013年に政府と交わした共同声明(アコード)の見直しを行います。物価高騰の原因である**円安是正**を進めます。

また、流通の円滑化のカギを握る地産地消には**地方分権**が大前提です。

地方分権は立憲民主党の1丁目1番地です。

2 中小企業と従業員への支援と給与引き上げ

勤労者の7割が勤める中小企業への支援が大切です。**給与引き上げ**には、中小企業経営への支援とともに、**社員再教育(リスキリング)**の公的支援が必要です。それで生産性の向上を図ります。

また中小企業への短期資金の融資を円滑にして、長期借入による内部留保の備えを減らします。それで会社の内部留保分が給与引き上げに回ります。また、大企業など納品先への価格転嫁を可能にします。



3 教育の無償化

給食費の無料化、高校生の教育費の無償化(東京都と同じく所得制限の撤廃)、返済不要の**大学生奨学金の拡充**が必要です。またコロナ禍で明らかになった大学と大学院の研究開発資金の減少やポストドクター問題、若手研究者の不安定な雇用などの研究開発環境を改善・向上させます。

さらに、20年間進めてきた**国立大学法人化**は**見直し**が必要です。そして、これらの財源は**社会保障と税の一体改革第2弾**で見出します。



4 年金の抜本改革

民主党政権の2012年の「社会保障と税の一体改革」で、社会保障に「子ども子育て」を加えたことにより、**待機児童ゼロが実現**しました。

しかし、自民党公明党と合意した年金制度の**抜本改革**は棚上げのままです。年金財政検証で30年後の受取額は2割3割減となります。公的年金制度を持続可能なものにした上に、新NISA(少額投資非課税制度)やiDeCo(個人型確定拠出基金)が乗るのが適切ではないでしょうか?

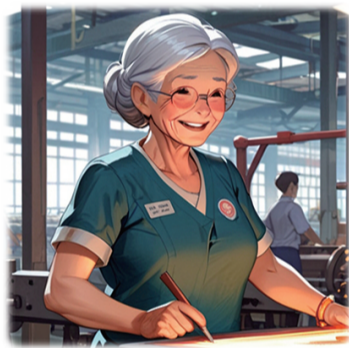


政府は、年金の受け取り開始年齢を65歳、70歳、75歳に引き上げ、できれば75歳まで働くように促しています。

5 国民ひとり一人の希望に沿い75歳まで勤務できるための親身の支援

「100年安心」の年金制度はどこに行ったのかと聞きたいと思います。75歳まで働かせるのではなく、人々自らのそれぞれの希望に従って75歳まで働けるようにするには、50歳代、60歳代へのデジタル教育など各種の再教育(リスキリング)支援には力を入れる必要があります。

さらに、就職氷河期世代であった40歳代にも、ていねいで親身な対応は欠かせません。



6 社会保障と税の一体改革 第2弾

日本の最重要課題である少子化問題の解決に向けて、教育の無償化や年金の抜本改革に充てる財源は総合的な税制改正から見出します。すでに消費財は最大の収入の税となり、インボイス導入でほぼ100%捕捉されています。ただし、輸出に関する還付や、免税対象の外国人の脱税対策など見直しが必要です。

私の持論はイギリス型食料品ゼロ%です。コロナ禍で、消費税率を下げられなかったことも課題です。また年収が1億円を超えると税金が安くなります。1億円を超えたら所得税率を上げて良いのでしょうか。そして大企業の法人税の見直しです。各国の法人税引き下げ競争も転機を迎えています。**既得権者への付度なく公平かつ公正に、財源ねん出のための税制の議論を深めます。**

7 外交安全保障への取り組み

平和の希求は日本の使命です。ウクライナ、ガザ中東問題への関わりを続けます。ウクライナ支援では、国際会議開催など日本ができる支援を。また**2国家解決(イスラエル、パレスチナ両国の承認)**を引き続き求めます。

難民問題への、積極的な取り組みとともに、国内において働き、学ぶ外国人との共生のため、海外における日本語教育の充実を進めます。

北東アジアの緊張を緩和するための外交努力とともに、必要な防衛装備を進めますが、その前提として国民への説明責任を徹底します。そして、日米地位協定改定を求めます。

8 災害対策、地球温暖化対策

猛暑対策にはサマータイムやシエスタの導入とともに、土壌や樹木・森林の保持保存に支援措置を講じます。田んぼの持つ多面的な機能(冷却、保水)とともに、国の基の農業振興は欠かせません。また、都市農業の充実で新規就農者支援を進めます。輸入肥料なども加えると広義の食料自給率15%と言われる状況を変えるために「**農業者戸別所得補償**」の復活を求めます。

CO2排出権取引など積極的に進めるとともに、環境教育の充実に取り組みます。**災害時の避難所の確保**を急がなければなりません。垂直避難、国県市民間に避難所を広げ、高齢者女性子供にやさしい避難所を実現します。また、**ゲリラ豪雨対策**を進めます。



9 埼玉県、さいたま市の課題解決

医療レベルの質の向上を目指し、コロナ禍で課題となった**訪問医療・看護・介護の仕組み**をつくります。病院、医療機関の拡充を図ります。

地下鉄延伸、LRT(都市型路面電車)の敷設、首都高の延伸、バス・コミュニティバス路線の充実は、環境に配慮し、費用対効果に留意しつつ、皆様の「足」の確保を第一に取り組みます。**歩行者・自転車・自動車の分離**推進で、安心して楽しく歩ける(ベンチ設置など)道を整備します。

